

令和8年第3回3月定例会一般質問

質問予定日及び質問順

質問予定日	質問順	議席番号	質問者	要綱 ページ
3/2	1	1	鈴木 守	1
	2	2	渡部 忠寛	2
	3	20	齋藤 仁一	4
	4	19	佐原 正秀	5
	5	14	後藤 誠司	6
3/3	6	10	小島 雄一	7
	7	6	山口 文章	8
	8	8	遠藤 吉正	9
	9	5	高畑 孝一	10
3/4	10	13	小林 時夫	10
	11	4	坂内 まゆみ	10
	12	16	齋藤 勘一郎	12
	13	21	山口 和男	13
3/5	14	3	田中 修身	13
	15	7	十二村 秀孝	15
	16	12	矢吹 哲哉	16
	17	9	上野 利一郎	17

# 一 般 質 問 要 綱

令和8年第3回3月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
1	1	鈴木 守	<p>1 喜多方市財政健全化プランについて</p> <p>(1) 目標の達成見通しについて            目標とする財政調整基金令和9年度末残高 15 億円の達成見通しについて伺います。</p> <p>(2) 総人件費の抑制について            プランの総人件費の抑制における取組の進め方で、市職員の給料に関しての特別な記載はありませんが、今般の市職員給料引上げ改定の未実施は、その取組の一環と理解してよろしいか、伺います。            また、そうであるならば、現下の社会情勢からすると今後も県人事委員会による給料引上げ勧告は続くものと予想いたしますが、それでも、プラン期間中は目標達成に向けて市職員給料の据置き、場合によってはカットも検討するような考えはあるのか、伺います。</p> <p>(3) 行政改革との関連について            令和5年2月策定の喜多方市行政改革大綱では「行財政健全化のための計画・取組」を大綱2に掲げ、健全化につながる各種取組を体系的に管理するとされています。            しかし、現実には財政健全化プランを策定しなければならない事態となっており、この大綱2は言わば絵に描いた餅でしかないのではないかと懸念します。            今後、この大綱2をどのようにして真に有効な取組に変えていくのか、考え方を伺います。</p> <p>2 喜多方市総合計画について</p> <p>(1) 節別計画の取組成果について            平成29年度からスタートした喜多方市総合計画は、令和8年度が最終年度で、これから総括されると思いますが、特に市民の暮らしと市の活力に重要な次の節別計画の取組成果を現時点で市としてどのように捉えていますか、伺います。なお、客観的・詳細な捉え方ではなく、主観的・大まかな捉え方で構いません。</p> <p>ア 保健・医療・介護・福祉            イ 消防・防災            ウ 農林業            エ 商業            オ 工業            カ 雇用・労働</p> <p>(2) 次期総合計画について            まず、次期の総合計画を策定するのかどうかを伺います。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>次に、策定する場合、令和9年度を初年度とするには令和8年度1年間でまとめなければなりません。財政健全化プランの期間中でもあり、従来の施策見直しの反映などあつたりすると、1年での策定作業はかなりタイトではないかと思いますが、現時点で想定している工程やスケジュールがあればお示してください。</p> <p>3 市の組織体制の見直しについて</p> <p>(1) 今年度当初の組織体制の見直しに関して</p> <p>今年度（令和7年度）当初、本庁組織において課の統合が複数行われるなど組織体制の見直しが大規模になされましたが、統合された各課における業務遂行、特に市民サービス等に係る事務事業において、統合後からこれまでどのような効果が認められているのか、その一方で何か弊害が生じていないかどうかについて伺います。</p> <p>(2) 組織体制を見直す際の考え方について</p> <p>以前は、本庁組織においては課を分割して市政をきめ細かく推進するような組織体制の見直しが主体であったと認識しておりますが、今年度当初においては以前と異なる考えの下での見直しがなされたと感じております。</p> <p>人員や人件費に係る事情が大きいものと推察いたしますが、そういった懐事情よりも行政効率もしくは市民サービス等に係る生産性向上を図る考え方の下で、合理的な理由により見直しが必要な場合は見直しをするということが肝要であると思います。</p> <p>そこで、今後のことでも構いませんが、組織体制を見直す際に主眼としている、もしくは今後していきたいという考え方があればお示してください。</p>
2	2	渡 部 忠 寛	<p>1 空き校舎・公共施設の今後について</p> <p>日本では、平成16年度から令和5年度に発生した廃校で施設が現存している7,612校のうち、5,661校（74.4%）が社会教育施設や社会体育施設等の公共施設のほか、体験交流施設や福祉施設など様々な用途で活用されている。近年では地方公共団体と民間事業者とが連携し、創業支援のためのオフィスや地元特産品の加工会社の工場として廃校施設が活用されるなど、地域資源を活かし、地域経済の活性化につながるような活用も多い。</p> <p>そのような背景の中、本市においても小中学校適正規模適正配置計画が進んでいる中で空き校舎が増えていく見込みである。</p> <p>南相馬市では、廃校や廃止となった公共施設（保育施設等）を民間企業に無償で貸し付ける条例が昨年9月議会で賛成多数により可決</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>され、今年から公募開始の動きがみられている。施設の活用を考える民間企業などに土地と建物を最大3年間無償で貸付け、その後は減額貸付けを行うというもので、貸付期間が10年を超えた場合は建物を無償で譲渡するという内容である。この条例は施設の維持・管理費の削減や地域活性化につながるものである。</p> <p>また、郡山市においては、今年度の方針の中で、管理する925施設を総合評価した結果、103施設について行政サービスを廃止する方針を明らかにし、加えて484施設については存廃の検討段階にある。対象施設は学校をはじめ、老朽化した公民館、体育館、市営住宅などである。廃止後のサービスの維持には、課題があるものの、計画の改定作業を適宜実施しながら、次年度以降の計画では、市民の意見を生かすために多くの住民説明会を開いている。廃止する施設数をみても、次世代のために維持管理コスト削減を鑑みた大胆な行政施策と捉えられ、まさに今がターニングポイントであることを物語っている。</p> <p>県内の自治体では、予想より速い人口減少と自主財源確保に伸び悩んでいる市町村が増えている。本市においても維持管理費の圧縮や労力低減を図る意味で、空き校舎や空き公共施設については、住民に丁寧な説明しながら、各種計画更新年度を待たずにスピード感を持って決断していく必要があると考える。</p> <p>以上の観点から4点伺う。</p> <p>(1) 本市における現在の空き公共施設数並びに令和10年度までに予定されている空き校舎数及び空き公共施設数について旧市町村単位で伺う。</p> <p>(2) (1)の当該物件の活用と更地化を含めビジョン・計画について伺う。</p> <p>(3) 空き公共施設の利活用について民間企業へどのようにアプローチしているか伺う。</p> <p>(4) 財政負担を鑑み、県内他市のように条例制定や施設縮充について検討を加速化し、公共施設管理個別計画に反映すべきと考えるが市の考えを伺う。</p>
			<p>2 DC(デスティネーションキャンペーン)について</p> <p>DC期間中の3か年で観光のレベルアップを図ることはもちろんだが、一過性ではなく持続的な観光振興には、その後のコンテンツや運営・連携体制等の定着を図るレガシー化が重要である。より一層、地域が一体となりJRグループと連携し、国内外を問わず誘客に向けた様々な取組を展開しなければならない。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>現状、本市においても観光客入込数は回復傾向にあるものの、宿泊数の回復は鈍く、県全体でみても震災やコロナ禍以降は7割前後の回復に留まっている。</p> <p>福島県が誕生して150年となり、本市の新市政から20年という大きな節目の中で本番DCを迎えることは、周年事業を兼ねた最大のチャンスであり、DC後の観光振興の充実にも寄与するものである。</p> <p>今回は特に、観光客の移動に関する考え方と消費額の多い宿泊型観光を高めるための認識について伺う。</p> <p>(1) DCの本番期間である4～6月の福島県全体の入込数目標値は1,600万人としているが、本市の目標値について伺う。</p> <p>(2) 4～6月のイベントと予測される経済効果について伺う。</p> <p>(3) イベント会場までのアプローチ及び周遊の案内について伺う。</p> <p>(4) 宿泊型観光と宿泊施設の案内について市の認識を伺う。</p> <p>(5) 本番DC後のアフターDC戦略と、その後の観光振興施策について伺う。</p>
3	20	齋藤 仁一	<p>1 市民と叶える6つの政策の子育て世帯への経済支援と教育充実について</p> <p>(1) 安心して子育てできる制度設計とあるが、具体的にはどのような取組をして、いつまでに市民に示すのか、伺いたい。</p> <p>(2) 中学校入学祝金の創設へ、とあるが具体的にはいつ、どのような内容で実施するのか、伺いたい。</p> <p>2 市民と叶える6つの政策の早期の財政調整基金の回復による財政運営と、自治組織の充実について</p> <p>(1) 職員人件費の2025年度福島県人事委員会勧告の実施に向けた取組について伺いたい。</p> <p>(2) 先の全員協議会で示された公共施設の在り方の見直しでは、総合管理計画・個別計画の見直しを前倒しして実施するとの方針であるが、2023年度8月に策定した計画の進捗はどうなっているのか。また、いつまで、どこで計画を策定するのか、伺いたい。</p> <p>(3) 同様に、事業全般の見直しでは、事業の選択と集中の視点でふれあい農業まつりの廃止、こども家庭総合支援事業のタブレット端末廃止と構成員の見直し、事業量の平準化の視点で林道維持管理事業、業務委託料の仕様の見直しで児童館管理運営経費の見直し、その他として「ナメコのふるさと喜多方」推進事業が廃止とあるが、その理由と今後の推進策はあるのか。また、事務事業の見直しに伴う体制見直しでは効果見込額が36,194千円、実施方法、回数等の</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>見直しでは、効果見込額を 30,246 千円としているが、具体的な見直し内容を伺いたい。</p> <p>(4) 自治組織の充実では、3地区の地域運営組織が活発な活動を継続しているが、市内全域への組織設立に向けた働きかけなど、その振興策は何か。そして、その組織活動を支える財政支援について、市の考えを伺いたい。</p> <p>3 育みの丘構想（案）について</p> <p>(1) 市長選挙後のインタビューで、市長は「畜産や園芸などの施設がそろそろ旧会津農林高耶麻校舎は、研究機関や大学などと協議していく」との答えでした。この考えで進めることということによろしいか、伺いたい。</p> <p>(2) 育みの丘構想（案）については、1月8日の全員協議会に内容がバージョンアップされたものが示された。今までも、市の企画政策部が関わり十分協議して進めるべきとの指摘があった。その後、どのような協議をしているのか。また、財政的な裏付け（整備に必要な当初の見込み額、その後の維持管理等に係る見込み額など）も含めて検討はしたのか、伺いたい。</p>
4	19	佐原正秀	<p>1 教育の課題と住民生活のまちづくりについて</p> <p>令和5年の「こども家庭庁」創設以来、各自治体では子供支援の強化が急務となっている。支援の充実は、施設の改修といったハード面の整備と相談体制の構築等ソフト面の取組が両輪となって初めて実現する。そこで先進地における学校や施設の環境整備からオンラインを活用した相談体制の仕組みづくりや、仮想空間窓口、子供たちの安心安全な環境づくり等、多彩な角度からの子供支援の強化策を図っておりますが、我が市の対策が重要になってまいります。また、自治体には住民が安心して暮らせるまちづくりに向けて、時代の変化や社会のニーズに合わせた戦略的な環境整備を進めていく責務がある。そのためには、課題を洗い出し、対策を進めることが重要であります。本市の市民や子供の成長を支える体制づくりや、多角的な視点による対策についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 地域クラブの推進と対応について</p> <p>(2) 不登校の問題点と対策について</p> <p>(3) 仮想空間窓口について</p> <p>(4) 障害児登下校通年支援体制について</p> <p>(5) 母子保健相談のオンライン化体制について</p> <p>2 庁内業務対策の強化について</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>限られた人員で多様化・複雑化する住民ニーズに応えるため、職員の能率向上は行政にとって共通する課題であります。こうした課題を解決するために、ノンコア業務を効率化し、職員が付加価値の高い業務に専念できる体制づくりが必要であると思われまます。そこで内部事務や公文書管理・決裁といった定型業務や自主財源の確保の取扱いが重要と感じます。これらの対策について本市はどのように対応されますか、お尋ねいたします。</p> <p>(1) 内部事務へのBPO活用について            (2) ICTを活用した政策立案力の強化について            (3) 財源確保による健全財政対策について</p>
5	14	後藤 誠 司	<p>1 市町村合併 20 周年の総括について</p> <p>平成 18 年 1 月 4 日に、旧喜多方市、旧熱塩加納村、旧塩川町、旧山都町、旧高郷村の 1 市 2 町 2 村が合併をして、今年で 20 周年を迎えました。遠藤市長におきましては、この間約 8 年間市政を担当されたところでありまます。</p> <p>今回、合併 20 周年の記念式典は行わず、「喜多方 20 年のあゆみ」のビデオを披露するとのことでありまます。そこで合併 20 周年の総括について伺いまます。</p> <p>(1) 合併 20 周年をどのように総括されるのか、伺いまます。            (2) 合併時平成 18 年 1 月と直近の人口の推移を旧市町村ごとと全体について伺いまます。</p> <p>また、それぞれの人口減少数、減少率も伺いまます。</p> <p>(3) 対等合併でありまます、事業や予算が中心部に偏っているのではという意見を聞きますが、均衡ある喜多方市の発展という観点からは、どのように総括されるのか、伺いまます。</p> <p>2 農業水利施設の電気料金高騰対策について</p> <p>中山間地域を中心に整備されている農業水利施設においては、電気料金の高止まりが続いておりまます。</p> <p>こうした状況を受け、国・県においては電気料金高騰対策として、電力費増加分の補填が講じられているものの、農業水利施設の維持管理を担う土地改良区の負担は依然として重く、地域農業の持続的発展を確保する観点からも、より総合的かつ多角的な対応が求められていまます。</p> <p>ついては、次の点について伺いまます。</p> <p>(1) 市内の土地改良区ごとに、10 アール当たりの賦課金が現在どのような水準となっているのか、実態を伺いまます。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>(2) 電気料金の高騰が土地改良区の運営や施設の維持にどのような影響をもたらしていると市では認識しているのか、その実情に対する市の見解を伺います。</p> <p>(3) 国・県の農業水利施設に対する揚水電気料金高騰対策を伺います。</p> <p>(4) 各土地改良区の現状を踏まえ、市独自の支援策を検討すべきと考えるが、市の見解を伺います。</p> <p>(5) 国・県の電気料金高騰対策は一時的なものであることを踏まえ、長期的な負担軽減に向け、市としてどのような取組を進めていくのか、伺います。</p> <p>3 除雪問題について</p> <p>今年の冬は昨年豪雪とは違い、今のところ平年並みの積雪であります。それでも1月28日付けで2億4,500万円増額の一般会計補正予算を専決処分されております。今後の降雪具合が懸念される所です。</p> <p>そこで除雪について以下の点を伺います。</p> <p>(1) 除雪出動は、おおむね15センチメートル以上の積雪の場合となっているが、いつ誰が判断するのか、伺います。</p> <p>(2) 各総合支所における直営除雪の会計年度任用職員は、今年度減員となり、任期も3月15日で満了となると聞くが、降雪時の除雪や排雪作業もあり、今までどおり3月末までとすべきと思うがいかがか、伺います。</p> <p>(3) 市有除雪機械も老朽化しているように見受けられるが、どのような対策をとられるのか、伺います。</p>
6	10	小島 雄一	<p>1 遠藤市政3期目の施政方針について</p> <p>真冬の選挙戦を闘って勝利され、当選されましたこととお慶びいたします。コロナ対策や災害対応に迫られ手腕を発揮された1期2期の実績を土台として、3期目を出発するに当たり、所信をお伺いいたします。また、市長選直後に行われた衆議院選挙においては高市旋風と言われるような大風が吹き荒れて日本の議会史にないような状況となりました。SNS選挙と言われるような選挙戦術だけの問題ではなく、日本社会の本質的な変化が背景にあると思われまます。国民の本質的願いをどのように捉え、また、それを市政にどのように生かしていくのかを伺います。</p> <p>(1) 市長選の結果をどのように捉え、市政に生かすのか、3期目に臨む市長の決意を伺います。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>(2) 「わくわくする喜多方」づくりの中心施策は何か、伺います。</p> <p>(3) 衆議院選挙の結果で示された国民の意思をどのように捉え、市政に生かすのかを伺います。</p> <p>(4) 高市政権は「責任ある積極財政」等、政策の大転換を打ち出している。また、日本成長戦略本部にて出された17の戦略分野において本市に関わるものがあるのか、考えを伺います。</p> <p>2 本年度の農業政策について          令和の米騒動と言われた昨年は農業に対して国民の関心が集まったと思う。様々な課題が指摘されたが、具体的な解決の方策は令和8年度、どのように進むのか、本市の取組を伺います。</p> <p>(1) 高齢化が急激に進む担い手対策をどうするのか伺います。また、過去5年間に認定した新規就農者数を作物別に伺います。</p> <p>(2) 農作物の適正な価格決定制度の取組の実情を伺います。</p> <p>(3) 令和8年度の経営所得安定対策の概要を伺います。</p> <p>(4) 中山間地の農業振興に対する振興策を伺います。</p>
7	6	山口文章	<p>1 集客や地域活性化につながるペットイベントについて          日本の犬・猫だけの飼育頭数は、2025年時点で約1,500万～1,600万頭規模で推移しています。近年、猫の飼育数が犬を上回る状況が続いております。</p> <p>これは、コロナ禍の「巣ごもり需要」で増加してきていると考えられますが、この数字は、全国における15歳未満の子供の人口を上回っています。</p> <p>現在、このペットに関わるイベントが店舗や施設、公園への集客や地域活性化の手段として注目されています。本市でペットイベントを開催し、地域を盛り上げていこうと思っておりますが、本市の考えを伺います。</p> <p>(1) イベントを開催した実績と、開催する目的とメリットについて伺います。</p> <p>(2) 全国的にペットイベントが増加している背景について伺います。</p> <p>(3) ペットツーリズムについて伺います。</p> <p>(4) 市内におけるイベント開催場所について伺います。</p> <p>(5) 今後のペットイベント開催に向けての取組を伺います。</p> <p>2 令和8年度に開催するボート大会について          本市では、令和8年7月24日～26日の三日間で全日本中学選手権競漕大会が開催されます。全国の中学生が集う国内最高峰の大会であります。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>また、9月26日～27日にわたって全国のボート場を有する全国31市町村での全国市町村交流レガッタ喜多方大会が、いずれも県営荻野漕艇場で開催され、参加人数も600名～1,000名になります。</p> <p>この2つの大会を円滑に運営、また全国各地から参加する皆様が交流・友情を深めながら本市の魅力を最大限に感じてもらい、思い出に残る大会にしたいと考えております。これまでの準備経過や、今後の本市の取組について伺います。</p> <p>(1) これまでの準備経過について伺います。</p> <p>(2) 大会開催場所の県営荻野漕艇場について伺います。</p> <p>(3) 各大会における関係備品調達について伺います。</p> <p>(4) 全日本中学選手権競漕大会、全国市町村交流レガッタ喜多方大会の実行委員会について伺います。</p> <p>(5) 各大会の大成功に向けての本市の決意を伺います。</p>
8	8	遠藤吉正	<p>1 市政運営について</p> <p>本市においても多くの課題が山積しているとともに、国内・国外の不安定な要因による厳しい状況が今後も想定される中、2月12日から遠藤市政の3期目がスタートいたしました。遠藤市政が目指す市政運営について伺います。</p> <p>(1) 3期目でどのような市政運営を行うのか、伺います。</p> <p>(2) 本市の10年後のビジョンをどのように想定し、そのためにどのような施策に取り組むのか、伺います。</p> <p>2 商工業への支援施策について</p> <p>本市においても市民や各産業においても物価高騰の影響は大きく、厳しい状況にあります。このような中、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策に取り組んでおりますが、市内商工業への支援については不十分であると考えます。そこで今後の商工業への支援について伺います。</p> <p>(1) 商工業の施策について</p> <p>ア 現在の本市商工業の現状を、どのように捉えているのか、伺います。</p> <p>イ 今後の商工業への支援策について伺います。</p> <p>(2) 市内スーパーの閉店について</p> <p>ア 市内にあるコープあいつの2店舗が5月までに閉店しますが、市としてどのように捉えているのか、伺います。</p> <p>イ 市民生活及び雇用についての影響について伺います。</p> <p>ウ 今後、コープあいつは経営再建をを目指すとしていますが、市と</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>して支援を行う考えはあるのか、あるとすればどのような支援を行うのか、伺います。</p>
9	5	高 畑 孝 一	<p>1 文化財の保存活用について</p> <p>(1) 藤権現遺跡発掘調査の現状と今後の計画について伺います。</p> <p>(2) 文化財保存活用地域計画によれば「いかす」に関する課題で、「②地域振興への展開」があり（ページ93）、「ア．歴史文化資源を巡る観光活用の不足」「イ．歴史文化資源の活用機会の不足」が挙げられています。この点に関するこれまでの取組と、今後の進め方を伺います。</p> <p>2 市民プールの整備について</p> <p>(1) 市民プールの整備方針は令和7年度中に示されるのか、伺います。</p> <p>(2) 昨年実施した市民プール利用者へのアンケートについて、集約結果を伺います。</p> <p>(3) 今後の市民プール建設計画については、市民を含めた幅広い階層の検討委員会を立ち上げるべきと考えますが、市の見解を伺います。</p> <p>(4) 水温調整としての地下水注入の効果と課題をお伺いします。</p> <p>(5) 幼児用プールの日除け対策として、屋根設置等は検討されているのか、伺います。</p> <p>(6) プール利用料金が安すぎるとの声がありますが、市の考えを伺います。</p> <p>(7) 暑さ対策としてミストを設置されましたが、効果を伺います。</p>
10	13	小 林 時 夫	<p>1 3期目の遠藤市政について</p> <p>(1) 遠藤市政の重要施策について</p> <p>ア 子育て世帯への経済支援と教育の充実について</p> <p>イ 地域医療体制の充実と福祉・高齢者支援について</p> <p>ウ 防災力の更なる強化と再生可能エネルギーの導入促進について</p> <p>2 今後の防火対策について</p> <p>(1) 林野火災の現状と防火対策について</p> <p>(2) 人口集中地区（住宅密集地区）の防火対策について</p> <p>(3) 消火栓の設置状況及び維持管理について</p> <p>(4) 住宅用火災警報器の設置状況と設置推進について</p> <p>(5) 感震ブレーカーの設置状況と設置推進について</p>
11	4	坂内まゆみ	<p>1 子育て世帯に寄り添った政策について</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>(1) 市長においては、市民と叶える6つの政策を公約として、この度3期目の当選を果たされました。特に、公約の中でも、昨今の物価高騰の中において、喜多方市の未来を担う子供たちへの惜しまない投資は、子育て世帯にとって大変期待するものと感じております。そこで、小中学校の給食費無償化、インフルエンザ予防接種の助成、中学校入学祝金の創設、ICT教育の推進について、いつから、どのように実現していくのか、市長に伺います。</p> <p>(2) 子育てしやすいまちづくりを実現している他市町村を見ても、子育て支援を最優先とすることで、子育て世帯に「選ばれるまち」となっていることが分かります。働き盛りの子育て世帯が増えることは、市が活性化することにつながってきます。財務状況が悪化している喜多方市ですが、公約のとおり、子育て世帯への経済支援を最優先することは変わらないのか、今一度伺います。</p> <p>(3) 喜多方市においては、分娩を取り扱う医療機関がなく、これから子供を産み育てる方への不安は大きいものです。今後、分娩を取り扱う医療機関の誘致など医療面での子育て支援はどのように考えているのか、伺います。</p>
			<p>2 不登校とひきこもり対策について</p> <p>(1) 喜多方市の児童、生徒の不登校数やその理由の把握状況について、また学校としてはどのような対応をしているのか、伺います。</p> <p>(2) 何らかの理由で不登校になり、そのままひきこもりになってしまうケースが少なくありません。そこで、ユースプレイス自立支援事業の利用状況を伺います。また、ユースプレイス自立支援事業は、本人がひきこもりから抜け出したいという意思が必要と感じます。そこまで至っていないひきこもりについては、どのような対策をしているのか、伺います。</p> <p>(3) ひきこもりになって、中年以上になっているケースも見受けられます。親に経済力がある場合は、なんとか生活できていますが、独りになってしまった場合、どのような対策をしているのか、民生児童委員等との連携はどのようにされているのか、伺います。</p>
			<p>3 空き家や誰も住んでいない家について</p> <p>(1) この冬は、熊が冬眠せず、家や小屋などで発見されるケースが報道されています。喜多方市においても、民家に侵入している事件がありました。放置されている空き家や誰も住んでいない家が近所にある場合は、熊などが侵入していないか不安でなりません。熊などが侵入しそうな空き家や誰も住んでいない家について、どのような</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>対策をしているのか、伺います。</p> <p>(2) 家の所有者などが遠方にいる場合も考えられます。そのような場合、家が適切に管理されているのかどうかを、市ではどのように把握しているのか、伺います。</p>
12	16	齋藤勘一郎	<p>1 農業振興策について</p> <p>世界規模での温暖化による気候変動や大規模自然災害の増加で、温室効果ガスの排出削減について様々な対策が講じられている。国内農業分野においては、温室効果ガスの排出削減量を売買できるJ-クレジット制度がある。この制度は、排出削減量をクレジットとして国が認証する仕組みで、水稻の中干し延長等に取り組む農家は、認証されたJ-クレジットを企業等に売却し収入を得ることができるとされており、中干しの効果については、稲の健全な育成のため重要な作業で秋の稲刈作業を円滑に行うため水田耕盤を固めることでもあり、この中干しを従来より7日間延長することで水田のメタン発生量を抑えなおかつその分をクレジット販売できるメリットと合わせ、これまで中干し延長等に取り組んだ去年の全国の実施面積が約8万ヘクタールとなったと報道されている。本市ではこれまでどのように取り組まれてきたのか、またJ-クレジットを実施している実績について伺う。</p> <p>2 ふるさと住民登録制度について</p> <p>(1) 総務省では住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録する仕組みとして「ふるさと住民登録制度」を創設していると聞くが、現在どのように進められているのか、伺う。</p> <p>(2) 地域の方々と多様に関わることで関係人口を実体化するという取組ということであるが、本市としてこの制度についてどのように活用するのか、伺う。</p> <p>3 疎開保険について</p> <p>あまり聞きなれない名称だが、この疎開保険とは、災害時の避難に向けての保険をかける仕組みということであり、自治体として初めて創設した鳥取県智頭町では、4人家族で年2万円の掛け金で、災害時は1日3食7日分の宿泊場所を提供し、無事に1年間過ぎた場合は地区のこだわりの米や野菜を提供する特典があるということである。</p> <p>政府の発表でも、今後30年で首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率が高まっているとの報道もある中、被災者の負担を少しでも軽く身体、生命を守るためにはどのように取り組んでいくことが重要なのかと考えさせられる。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>(1) 疎開保険についてどのように受け止めるのか、伺う。</p> <p>(2) 先進事例について伺う。</p>
13	21	山 口 和 男	<p>1 公共施設の統廃合に関する意思決定について</p> <p>本市では、公共施設の老朽化や維持管理費の増加が財政を圧迫する中、施設の集約・複合化による効率化が強く求められています。特に、近年は人件費や物価の高騰により、施設の維持管理にかかる財源負担は一層深刻化しています。平成30年に実施された「公共施設等総合管理計画・個別施設計画策定のための市民アンケート」では、財源不足への対応策として「統廃合や廃止」を支持する声が最も多く寄せられました。さらに、令和7年9月に公表された「財政健全化プラン」においても、公共施設の見直しは重点的な取組項目として明記されています。にもかかわらず、施設の統廃合に関する具体的な判断材料が市民に示されていない現状は、意思決定の先送りではないのかと考えます。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 統廃合の優先順位は、どのような方法・基準で決定しているのか、伺う。</p> <p>(2) こうした判断の根拠は、予算編成の前段階で市民に示すべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 統廃合の判断に市民の意見を反映する仕組みはどのように設けるのか、伺う。</p> <p>(4) 予算編成前に施設見直しの方針を市民に示すことが、財政健全化プランの趣旨に沿うと考えるがいかがか、伺う。</p> <p>(5) 令和7年度中に統廃合の方針を示す予定はあるか。ある場合、対象施設は何か、伺う。</p> <p>(6) 複合化の候補となっている施設の組み合わせについて検討状況を伺う。</p> <p>(7) 統廃合による財政効果を示すシミュレーションは作成されているか、また市民に共有する予定はあるか、伺う。</p>
14	3	田 中 修 身	<p>1 給特法の改定について</p> <p>(1) 昨年6月、およそ半世紀ぶりに「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」いわゆる給特法等が改定されました。</p> <p>今回の改定に対して学校現場の教職員からは、膨大な時間外勤務を労働時間と認めず一切の時間外勤務手当を支給しない点は、労働基準法の原則を逸脱しており、改善にはつながらないとの失望の声</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>が寄せられています。</p> <p>教育委員会には「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定並びに公表が義務化されました。</p> <p>改定給特法の受け止めと、教職員の処遇改善並びに長時間労働解消のための具体策について伺います。</p> <p>(2) 教職員の基礎定数を抜本的に増やすことが重要です。教育委員会として、欧米並みの20人程度学級編制に努力すべきと国や県に対して働きかけるべきです。見解を伺います。</p> <p>(3) 文科省は、2027年度の新学習指導要領改訂に向け作業を行っています。ここでの課題は、教育内容の精選がキーワードだという指摘もされています。</p> <p>学校五日制となっても授業時数の削減は行われず今日に至っており、子どもたちとじっくり向き合える教育活動が展開されるためには、持ち授業時数の上限設定についても国や県に強力に働きかけるべきです。見解を伺います。</p>
			<p>2 山都中学校・高郷中学校統合整備構想について</p> <p>山都中学校・高郷中学校統合準備委員会の進捗状況と今後の予定について伺います。</p>
			<p>3 学校給食費の無償化について</p> <p>(1) 学校給食費の無償化を巡っては、無償化を求める声の高まりに対し、国の令和8年度予算で公立小学校の学校給食費を抜本的に負担軽減（いわゆる給食無償化）する措置が盛り込まれました。</p> <p>また、政府は、衆院選の影響で2026年度予算案の国会審議の日程がずれ込み、年度内成立が見通せなくなった場合、暫定予算案を編成し、小学校給食費の無償化など関連経費を盛り込む方針を明らかにしました。ようやく今年4月から公立小学校で学校給食費の無償化が実現します。これは「教育の無償化」実現への大きな一歩となります。</p> <p>そこで、小学校給食費の無償化について、国は一人当たり月額5,200円を上限としていますが、その金額の根拠は、2023年度文科省調査の全国平均月4,700円に、物価高騰分として500円を上乗せした額とされており、5,200円を超える分については保護者負担があり得るとしています。</p> <p>本市の小学校給食費は、平均月額6,000円程度で、国の一人当たりの上限額では800円不足します。この不足分については、市が負担し、小学校給食費を完全無償化すべきです。見解を伺います。</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>(2) 遠藤市長は、今般の市長選挙における公約の一つとして、子育て世帯への経済支援と教育の充実を掲げ、具体的には小中学校の給食費無償化、中学校は国に先駆けて実施すると公約しています。</p> <p>直ちにこの4月から中学校の給食費についても全額補助し、完全無償化を実施するべきです。見解を伺います。</p>
15	7	十二村秀孝	<p>1 再生可能エネルギーの導入拡大について</p> <p>本市においては、カーボンニュートラルの実現を市政の重要課題の一つとして位置付け、再生可能エネルギーの普及促進をはじめ、各種施策を総合的かつ計画的に推進しているところであります。</p> <p>とりわけ、再生可能エネルギーの中核をなす太陽光発電につきましては、その導入効果が広く認められる一方、近年、全国的に大規模発電施設の開発に伴う環境影響が顕在化し、国においてもメガソーラーに対する規制強化の方針が示されるなど、社会的関心が一層高まっております。</p> <p>そこで次の3点について伺います。</p> <p>(1) 本市における太陽光発電施設の設置状況について、土地種別及び家屋種別ごとの現況を伺います。</p> <p>(2) 本市では、国の各種施策を活用しつつ太陽光発電設備の導入促進を図ってきたところですが、その取組効果についてどのように評価しているのか、また今後の推進方針について伺います。あわせて、中山間地域を中心とする遊休農地の活用可能性についても見解を伺います。</p> <p>(3) 東京都、群馬県をはじめ、全国各地において新築建築物等への太陽光発電設備を義務化する動きが広がりつつありますが、これらの動向を踏まえた本市の見解について伺います。</p> <p>2 ふるさと住民登録制度への取組について</p> <p>これまで定例会において、関係人口の創出・拡大を図る観点から、富山県南砺市が実施する「応援市民制度」に類する仕組みの導入を本市においても検討すべきである旨を提案してまいりました。</p> <p>一方、国においては、昨年6月に策定された「地方創生2.0基本構想」において、同趣旨の取組を「ふるさと住民登録制度」として新たに位置付け、重点施策の一つとして創設を打ち出すとともに、補正予算及び新年度予算においても当該制度に係る経費を計上し、推進を図っているところであります。</p> <p>そこで次の2点について伺います。</p> <p>(1) 国が創設を進める「ふるさと住民登録制度」の制度概要について</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>伺います。</p> <p>(2) 本市においても当該制度を活用し、積極的に取り組むべきと考えますが、市としての方針及び見解を伺います。</p> <p>3 地域経済循環の拡大を軸としたそば振興について 本市の重要な地域資源である「会津山都そば」をはじめとするそば文化は、長きにわたり地域に根ざし、全国的に高い評価を受けております。しかしながら、生産者の高齢化や担い手不足、さらには加工体制の脆弱性など、将来の持続的発展を見据える上で看過し得ない課題も顕在化しております。そばは、単なる農産物の域を超え、観光、加工、飲食、イベント等、多様な分野と連動することにより、地域に新たな付加価値を生み出し得る極めて重要な資源であります。特に、生産から加工、提供、消費に至る一連の流れを地域内で循環させることにより、地域経済により多くの利益を還元し、持続可能な地域経済基盤の構築に寄与するものと考えております。</p> <p>そこで次の3点について伺います。</p> <p>(1) そばの生産・加工・提供に至る一連の工程を市内において循環させ、地域内完結型の供給体制を確立するための体制整備について、市としての基本の方針を伺います。</p> <p>(2) 観光施策との連動の下、そば振興を通じて域外需要を取り込み、地域経済循環の更なる拡大を図る観点から、市が講じようとする具体的施策について伺います。</p> <p>(3) 6次産業化の推進に向け、生産者、加工業者、飲食店等の関係主体間の連携強化を図るため、市としてどのような支援策を講じる考えであるか、伺います。</p>
16	12	矢 吹 哲 哉	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 市長選挙において「対話と共感、オール市民でまちづくり」をスローガンに取り組みました。 以下、具体的にどのように取り組むのか、伺う。 ア 対話と共感について イ オール市民でのまちづくりについて</p> <p>(2) 市財政状況についての認識を伺う。</p> <p>(3) 令和7年度職員給与改定について、県人事委員会勧告を完全実施していないことに対する見解を伺う。</p> <p>2 財政健全化プラン（令和7年度から令和9年度）について</p> <p>(1) 関係者・市民へ説明し実行するとしたが、これまでどのように説明し、個別施策、令和8年度予算に反映したのか、伺う。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>ア 令和8年度当初予算で減額した事業数、金額について伺う。</p> <p>イ 財政健全化プランによって削減した事業対象団体、市民への説明について具体的にどのように行ったのか、また了解は得られたのか、伺う。</p> <p>ウ 了解を得られないもので、令和8年度当初予算で削減した事業について伺う。</p> <p>(2) 公共施設の見直しについて</p> <p>ア 令和8年度に廃止・縮小を予定する施設について伺う。</p> <p>イ 令和8年度に見直しを検討、令和9年度以降実施するとしている。具体的なスケジュール、対象施設、市民・関係者への説明時期について伺う。</p> <p>3 夢の森保養施設・温泉の終了について</p> <p>(1) 終了を決断した理由について伺う。</p> <p>(2) 終了後の利用者への対策・代替案等について伺う。</p> <p>(3) 市民・熱塩加納地区住民等への説明について伺う。</p> <p>4 旧耶麻農業高校跡地の利活用について</p> <p>(1) 利活用案の「育みの丘構想」は、どこまで具体的にになったのかについて</p> <p>ア 3つの施設（中学校、大学等サテライトキャンパス、コワーキングスペース）について、どこまで具体的（場所、面積、金額）になったのか。また、それぞれの整備費用はどのくらいになるのか、伺う。</p> <p>イ 3つの施設の開設年度は、いつの予定か、伺う。</p> <p>(2) 山都・高郷中学校統合準備委員会について</p> <p>ア これまでの議題と、決まったことはあるのか、伺う。</p> <p>イ 非公開での会議は今後も続けるのか、伺う。</p> <p>ウ 統合中学校を旧耶麻農高とし、令和10年4月開校の予定で、今年度中に場所を決めるとしているが、この予定で進めるのか、伺う。</p> <p>(3) 統合中学校については、旧耶麻農高から除外し、検討すべきと考えるが、見解を伺う。</p>
17	9	上野利一郎	<p>1 令和8年度当初予算について</p> <p>持続可能な財政運営に向けた、財政構造の構築のために、本市財政健全化プランに基づく5つの視点と内部管理経費の徹底した削減を念頭にした令和8年度の当初予算が示された。「わくわく喜多方推進事業」・「総合戦略事業」についても、昨年の85事業から64事業に削</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>減されている。そこで以下の7点について伺います。</p> <p>(1) 園芸産地競争力強化事業の予算規模が大幅に縮小された理由について伺います。</p> <p>(2) 企業誘致活動事業が計上されなかった理由について伺います。</p> <p>(3) 日中線しだれ桜並木誘客促進事業の内容について、昨年との比較・相違点について伺います。</p> <p>(4) 三ノ倉高原花畑事業について、どのような検討や協議がされたのか、伺います。</p> <p>(5) 協働のまちづくり推進事業の予算規模が大幅に縮小された理由について伺います。</p> <p>(6) カーボンニュートラル実現重点対策加速化事業補助金の予算規模が大幅に縮小された理由について伺います。</p> <p>(7) 各総合支所単位の「地域発展推進事業」が計上されなかった理由について伺います。</p>
			<p>2 携帯電話不通話地域解消事業について</p> <p>生活環境の整備事業として、生活の利便性や地域格差を軽減する事業の一つとして携帯電話不通話地域解消事業があるが、その内容について以下の2点について伺います。</p> <p>(1) 不通話地域の実態は、現在どのようになっているのか、伺います。</p> <p>(2) 不通話地域解消事業のこれまでの実績について伺います。</p>